

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	8,798	9,321	36,544
経常利益(百万円)	140	202	1,219
四半期(当期)純利益(百万円)	81	51	1,324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15	263	749
純資産額(百万円)	21,573	22,265	22,321
総資産額(百万円)	48,009	49,456	48,485
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.94	1.21	31.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.33	42.30	43.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興に向けサプライチェーンの立て直しが進み、生産活動に回復の動きが見られたものの、円高の継続、雇用情勢や所得環境の低迷とともに、電力不足、原子力災害の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、一部に輸出の持ち直し、設備投資の動きが見られましたが、東日本大震災の影響を受け低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは販売活動の強化、新技術・新製品の開発、生産効率の向上、原価低減や経費削減に加え、節電対策にも積極的に取り組みましたが、円高による競争力の低下や収益圧迫もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は93億21百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は2億2百万円（同43.3%増）、四半期純利益は51百万円（同37.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 機械装置

機械装置部門においては、ユーザーの視点に立って、環境に優しく、作業者の負担が少ない、生産性向上を目的とした切断機械システムの開発と販売に取り組みました。特に、粉塵ヒューム・閃光が少なく、環境に優しいウォータージェット切断機「K O I K E J E T」や、ストッカーを利用した自動搬出・搬入システム、歩留まり管理、集塵装置など多岐にわたる総合生産管理システム「トランスフォーマー・プロダクション・システム」が高い評価を頂きました。また、簡易型NC搭載切断機「P N C - 1 0」を市場に投入し、好調な販売が続きました。

海外では、6月に上海で開催された北京エッセンショーにレーザー切断機、プラズマ切断機など各種の機械を出展するとともに、アジア市場へ投入した小池酸素（唐山）有限公司製の普及型CNC切断機の販売が引き続き好調で、初めてバングラデシュの造船所へ納入するなど、納入先国数を大幅に増やしました。

生産面においては、土気工場（千葉県千葉市）における新生産ラインを軌道に乗せるとともに、電気の大口需要家として15%電力削減に向けて、生産性を低下させること無く節電対策を実施しました。しかしながら、厳しい価格競争と円高の影響により収益は減少しました。

その結果、売上高は37億7百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は99百万円（同20.7%減）となりました。

#### 高圧ガス

工業用ガスにおいては、主要事業所にて、シェアアップおよび新規ユーザー開拓を継続して推進するとともに、新分野へのアプローチの開始とガスアプリケーションの確立を図り、受注獲得に向け営業を強化しました。また、東日本大震災で影響を受けたユーザーに対する復旧作業にあたり、ガスの安全確保・安定供給に努めましたが、ユーザーの生産活動の縮小に伴い、出荷量は低調に推移しました。

医療ガスにおいては、東日本大震災後、「K M - X」（超小型酸素濃縮器）が注目されるとともに、電源や吸引用配管設備の不要な「ヨックスジェット」（ポータブル吸引器）の販売を増加させました。また、「K M - X」と「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）などの在宅医療機器のレンタルを強化し、院内機器の主力製品「ヨックスディスプレイ」（ディスプレイ吸引器）の販売と合わせ好調に推移しました。

その結果、売上高は37億89百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は2億77百万円（同29.4%増）となりました。

## 溶接機材

溶接機材部門においては、鉄鉱石・石炭の高騰による溶接材料メーカー各社の価格改定が5月にあり、当社販売先への対応とともに、値上げ前需要に対応しましたが、東日本大震災の影響もあり販売量は大幅に減少しました。

溶接機器においては、東日本大震災の復興需要に係る引合いが多数あり、溶接機および安全機器などの受注活動を積極的に推進しました。また、5月から逆火防止器を主体としたアポロUL認証取得記念セールを開始し、品揃えの強化を全面に掲げ、ワンタッチ接続継ぎ手、逆火防止器、溶断溶接用ホースセットの販売強化に取り組みました。さらに、節電が要求される今夏に向け、季節商品の工場用扇風機、スポットクーラー、気化熱式冷風機などの取扱商品を全国展開により拡販を図るとともに、円高を生かした輸入商材の販売に努めました。

その結果、売上高は15億39百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は30百万円（同125.5%増）となりました。

## その他

ガス機器においては、国内の液晶ディスプレイメーカー向けに新型排ガス処理装置の開発を推進するとともに、中国への進出を計画している設備投資意欲が旺盛な台湾のメーカーに対し販売促進を行いました。また、中国においては5月に上海で開催された国際太陽光展示会への参加による拡販および新規販売店の獲得などの活動を実施しましたが、円高の影響などにより収益は減少しました。

その結果、売上高は2億85百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は30百万円（同56.0%減）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、73百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		45,229,332		4,028		2,366

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,772,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,072,000	41,072	同上
単元未満株式	普通株式 385,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	41,072	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東須恵3903番地の3	401,000	-	401,000	0.89
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	20,000	-	20,000	0.04
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市伊奈東33番9号	2,000	-	2,000	0.00
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	3,348,000	-	3,348,000	7.40
計	-	3,772,000	-	3,772,000	8.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,371	7,466
受取手形及び売掛金	13,098	12,150
有価証券	74	74
商品及び製品	3,909	4,505
仕掛品	1,794	2,063
原材料及び貯蔵品	1,498	1,668
その他	1,341	1,276
貸倒引当金	267	288
<b>流動資産合計</b>	<b>27,820</b>	<b>28,916</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,028	3,984
機械装置及び運搬具（純額）	1,596	1,561
工具、器具及び備品（純額）	528	495
土地	9,448	9,424
リース資産（純額）	730	757
建設仮勘定	393	437
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,724</b>	<b>16,660</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	212	208
リース資産	12	25
その他	405	410
<b>無形固定資産合計</b>	<b>630</b>	<b>644</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,309</b>	<b>3,234</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,664</b>	<b>20,539</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,485</b>	<b>49,456</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,313	10,286
短期借入金	3,711	3,851
1年内返済予定の長期借入金	969	925
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	433	120
賞与引当金	358	469
役員賞与引当金	55	71
受注損失引当金	23	7
製品保証引当金	9	8
その他	4,464	4,733
流動負債合計	19,938	21,075
固定負債		
社債	270	220
長期借入金	873	831
退職給付引当金	299	307
役員退職慰労引当金	182	188
資産除去債務	9	9
その他	4,590	4,559
固定負債合計	6,225	6,115
負債合計	26,164	27,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,683	16,453
自己株式	819	819
株主資本合計	22,249	22,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	285
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	160	172
為替換算調整勘定	1,393	1,214
その他の包括利益累計額合計	1,228	1,100
少数株主持分	1,300	1,346
純資産合計	22,321	22,265
負債純資産合計	48,485	49,456

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	8,798	9,321
売上原価	6,334	6,991
売上総利益	2,464	2,329
販売費及び一般管理費	2,223	2,154
営業利益	241	175
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	25	24
受取賃貸料	21	22
物品売却益	6	11
為替差益	-	5
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	15	15
営業外収益合計	72	81
営業外費用		
支払利息	31	25
賃貸費用	17	22
為替差損	114	-
その他	9	7
営業外費用合計	173	54
経常利益	140	202
特別利益		
固定資産売却益	1	1
貸倒引当金戻入額	7	-
収用補償金	-	3
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	188	-
その他	0	-
特別利益合計	196	5
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
減損損失	5	26
災害による損失	-	1
投資有価証券評価損	-	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	-
工場移転費用	-	3
その他	-	0
特別損失合計	46	46
税金等調整前四半期純利益	291	160
法人税、住民税及び事業税	93	116
法人税等調整額	80	61
法人税等合計	173	54
少数株主損益調整前四半期純利益	117	105
少数株主利益	35	54
四半期純利益	81	51

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117	105
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	191	39
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	59	197
その他の包括利益合計	132	157
四半期包括利益	15	263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63	191
少数株主に係る四半期包括利益	48	72

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
新洋酸素(株)	29百万円	新洋酸素(株)	26百万円
小池高压ガス(協)	159百万円	小池高压ガス(協)	184百万円
川口総合ガスセンター(株)	60百万円	川口総合ガスセンター(株)	56百万円
(株)市川総合ガスセンター	23百万円	(株)市川総合ガスセンター	21百万円
計	271百万円		288百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	132百万円	125百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	199百万円	180百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	285百万円	308百万円
のれんの償却額	34	38

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,432	3,523	1,571	8,527	270	8,798	-	8,798
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,432	3,523	1,571	8,527	270	8,798	-	8,798
セグメント利益	125	214	13	353	68	422	180	241

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 180百万円には、のれんの償却額 34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 232百万円及びたな卸資産の調整額49百万円、その他の調整額36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,707	3,789	1,539	9,035	285	9,321	-	9,321
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,707	3,789	1,539	9,035	285	9,321	-	9,321
セグメント利益	99	277	30	407	30	437	262	175

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 262百万円には、のれんの償却額 38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 232百万円及びたな卸資産の調整額 70百万円、その他の調整額79百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円94銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	81	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	81	51
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,886	41,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

小池酸素工業株式会社  
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。